

修正主義と「新しい社会史」

著者	ジョン・モリル, 後藤 はる美(訳)
著者別名	John MORRILL
雑誌名	東洋大学人間科学総合研究所紀要
巻	22号別冊
ページ	33-45
発行年	2019-10
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00011423/

修正主義と「新しい社会史」

ジョン・モリル* (後藤 はる美訳**)

四ヶ月前にジョン・ウォルタが来日したとき、彼は大変鋭く説得力ある分析を提示した¹。20世紀最後から21世紀にかけての30年間にわたって、少なくとも近世イギリス史研究の主要学派として存在した「新しい社会史 new social history」の台頭と、その後の変転についての分析である。まず彼の議論を簡潔に要約したうえで、それに対してコメントしよう。同時に、「修正主義者 revisionist」として知られるほぼ同規模の人数と影響力をもった一連の政治史家たち〔ジョン・モリルもその一人である〕が、なぜ「新しい社会史」とほとんど関係してこなかったのかについて論じたい。後述のように、この二潮流の隔絶は思われているほど極端ではなかった。しかし、実態として、まだこれから出版予定である私のフォード講演〔2006年 於オクスフォード大学〕「革命とともに生きる——ブリテンとアイルランドの人びとと内戦の遺産 1646年～60年」にもとづく書物は「新しい社会史」の権威ある研究の一つも参照していない²。他方で、キース・ライトソンの古典『イングランド社会史 1580～1680年』³は、イギリス史における最大の内戦と革命の存在をほとんど完全に無視している——考察すべき何かが明らかにあるにもかかわらず。また、脚注にも参考文献一覧にも私の仕事は言及されていない。

ここで私はジョン・ウォルタにならって、「新しい社会史」をイングランド研究者の二つの学派によって主導／支配されてきたものととらえたい。第一は、オクスフォードのキース・トマスの周囲に形成されたグループ（アラン・マクファーレン、ジム・シャープ、マーティン・イングラムほか）、第二は、キース・ライトソンの周囲に、とりわけケンブリッジ大学に在職した20年間に形成された

* イギリス・ケンブリッジ大学（名誉教授）

** 人間科学総合研究所研究員・東洋大学文学部

¹ J. Walter, 'Beyond disciplinary boundaries: "the new social history" and political culture in early modern England', Paper delivered at the seminar at Toyo University in November 2017 [この講演をもとにした論考が本号に収録されている。以下では同掲載論文の該当箇所を参照する。]。また、J. Walter, 'Kissing cousins? Social history/political history before and after the revisionist moment', *Huntington Library Quarterly*, 78-4 (2015), 703-22 も参照。

² 刊行時のタイトルは、*The Peoples' Revolution: legacies of civil war in the three kingdoms 1646-1660* を予定。

³ K. Wrightson, *English society, 1580-1680*, London: Hutchinson, 1982 [キース・ライトソン、中野忠訳『イギリス社会史 1580～1680』リプロポート、1991年]。

グループ(なかでも数年前に出版された彼への献呈論集⁴に寄稿した者たち)である。これらに「人口と社会構造史のためのケンブリッジ・グループ the Cambridge Group for the History of Population and Social Structure」(ジョン・ウォルタが彼の論考のなかで「ザ・グループ」と呼んでいるもの)のメンバーの影響を加えねばならない⁵。そのうち最も影響力をもったのはジョン・ウォルタ自身である——彼はライトソンの博士課程時代からの長年の共同研究者であり友人である⁶。以下の議論との関係で意義深いことに、ジョン・ウォルタと私は40年間にわたって極めて親しい友人(同時に共同研究者)⁷であるのに対して、キース・ライトソンと私はケンブリッジ大学歴史学部において20年のあいだ同僚であったが、互いに相手を個人的な友人と呼んだことはなく、相手の大学院セミナーに足を運んだこともなかった。私たちは一度も仲たがいがいしたことはない、しかし、相互の敬意をもとに平行線上で仕事する同僚であった。

ジョン・ウォルタの「新しい社会史」台頭の説明は、特定の学際性を強調することから始められた——とくに社会史が、社会学および人類学(経済学と計量経済史ではなく)と手を結んだことである。社会史は、共産主義史家グループと、人口と社会構造史のケンブリッジ・グループ、そして彼自身(共産主義史家の主要なメンバーであった)クリストファ・ヒルの学生であったキース・トマスからインスピレーションを受けていた⁸。しかし、まもなくキリスト教的社会主義者であるウェーバーとトニーが支配的な思想的影響力をもつようになる。これらすべての影響は、「新しい社会史」の創始者たちを近代化理論と重度の史的唯物論/還元論、そして比較史にもとづく論証への欲求へと駆り立てた。この比較史は、とりわけ人類学的転回を受け、西ヨーロッパの農村社会ではなくアジア・アフリカ・ラテンアメリカの「小農 peasant」社会との比較にもとづいていた。必然的に、キース・ライトソンと彼の弟子たちは、ジェイムズ・C・スコットの人類学研究⁹と彼の東南アジア研究のなかで展開された鍵概念——たとえば、「隠れたトランスクリプト the hidden transcript」や「弱者の武器

⁴ S. Hindle, A. Shepard, J. Walter, eds, *Remaking English society: social relations and social change in early modern England*, Woodbridge: Boydell Press, 2013.

⁵ 正式名称に留意しよう。同グループの仕事は社会構造史よりも人口史に焦点が当てられてきた。しかし彼らは同時に、(とくに民衆の)社会的階層化と時系列的変化にも関心を示してきたのだ。同グループの創始者の一人ピーター・ラスレットが、ケント州における特殊な相続制度への興味から研究を始めた事実を想起することには意味がある。同州では、長子相続ではなく分割相続の慣習があったのだ。

⁶ 彼らの共同研究は1976年に始まった。J. Walter and K. Wrightson, 'Dearth and the social order in early modern England', *Past and Present*, 71 (1976), 22-42.

⁷ 最も顕著には、以下を参照。J. Morrill and J. Walter, 'Order and disorder in the English revolution', in A. Fletcher and J. Stevenson, eds, *Order and disorder in early modern England*, Cambridge: University Press, 1985, 137-165.

⁸ A. MacLachlan, *The rise and fall of revolutionary England: an essay on the fabrication of seventeenth-century history*, Basingstoke: Macmillan, 1996.

⁹ J. C. Scott, *The moral economy of the peasant: rebellion and subsistence in Southeast Asia*, New Haven: Yale University Press, 1976 [ジェームズ・C・スコット、高橋彰訳『モラル・エコノミー——東南アジアの農民叛乱と生存維持』勁草書房、1999年]; do., *Weapons of the weak: everyday forms of peasant resistance*, New Haven: Yale University Press, 1985; do., *Domination and the arts of resistance: hidden transcripts*, New Haven and London: Yale University Press, 1990.

the weapons of the weak」——に強い影響を受けた。スコット自身が彼の主要な「焦点は、従属する人びとが支配に対して抵抗する方法」にあるとみなしている。そうして「新しい社会史」は、人類学的モデルと、人類学におけるフィールドワークに相当する文書館での作業を重視し、小さな、自己によって認識される共同体に注目するようになった。こうした研究において、「政府 government」は非人格的で不変の「他者」として位置づけられた。

初期の「新しい社会史」において、高次の政治史への真の嫌悪があったこともふたたび強調しておく必要がある。社会史は「下からの歴史」であり、歴史学的関心の民主化であると考える強力な福音的な流れがあった。ジョン・ウォルタの言葉でいえば、「支配され、従属する集団の「下からの歴史」を書くという政治的任務」にもとづくものである¹⁰。これは、E・P・トムソンの有名な描写にあるように「後代の途方もない見下し」¹¹から、エリート階層の外にいる人びとを救い出す試みであった。その結果、ライトソンと彼の初期の学生たち、マーガレット・スパフォードと彼女の学生たち、およびその他の人びとにとって、「分離あるいは隔離が、彼らと近世政治史の関係を特徴づけるものであり続けた」¹²。したがって、「新しい社会史」の第二世代が政治に回帰したとき、彼らが理解しようとしたのはエリートの歴史の大きな物語や、舞台や、その力学ですらなく、エリート文化と民衆文化の双方向的な相互作用ですらなかった。むしろ、一つの例外を除いて、エリートの社会史を無視して、具象化された抽象的な近世国家像が優先された。そこでは、近世国家は抽象的な存在であり「小農社会と共同体への圧力の外的な発生源」とみなされたのである¹³。同時に、非エリートの政治はジェフ・エレイの言う「急激に脱制度化された政治の理解」によって特徴づけられた¹⁴。

このように、修正主義の政治史家と「新しい社会史」の歴史家の精神的な出会いを妨げるものは多く存在した。私は次に、修正主義者による「新しい社会史」批判について考察し、その後、指導的な修正主義者の一部が「新しい社会史」を部分的に受け入れ、さらにそれに不足していた次元——エリートの社会史と、非エリートの社会史への歴史のおよび史学史的な関心を加えたこと——について論じたい。これ以降本稿では、まずは極めて個人的な考察から「新しい社会史」への修正主義者による一般的な懐疑がどのようなものであったのかを論じる。その後、第三者的視点に立ち戻って、修正主義者が彼ら自身の社会史を極めて異なる方法で描いたことを扱いたい¹⁵。

数年のあいだケンブリッジ大学における近世史の修士課程の「理論と方法」コースでは、毎週異な

¹⁰ Walter, 'Beyond disciplinary boundaries' (本号 19 頁)

¹¹ E. P. Thompson, *The making of the English working class*, new edn, Harmondsworth: Penguin Books, 1980, p.12 [エドワード・P・トムソン、市橋秀夫／芳賀健一訳『イングランド労働者階級の形成』青弓社、2003年、15頁]。

¹² Walter, 'Beyond disciplinary boundaries' (本号 16 頁)

¹³ Walter, 'Beyond disciplinary boundaries' (本号 17 頁)

¹⁴ Walter, 'Beyond disciplinary boundaries' (本号 18~19 頁、脚注 58)

¹⁵ 修正主義に関する全般的な回顧としては、J. Morrill, 'Revisionism's wounded legacies' (以下、'Revisionism's' と略す) in *Revisiting Revisionism*, special issue of the *Huntington Library Quarterly*, 78-4 (2015), 577-594 を参照。近世における修正主義の最も優れた全般的分析としては、以下を参照。G. Burgess, 'On revisionism: an analysis of early Stuart historiography in the 1970 s and 1980 s', *The Historical Journal*, 33 (1990), 609-627.

る研究者が自分が発表した研究を何か取り上げ、それらの論考や章を準備する際に彼らが意識していた理論的あるいは方法論的問題について議論することが課題となっていた。私は、そこで『テューダ・ステュアート朝ブリテンおよびアイルランドにおける王朝的危機 1504年～1746年』¹⁶を取り上げた。20余名のコースの登録学生に配布されたオリエンテーション資料は、「私は、後悔することなく、理論化の不足した歴史研究者 an under-theorised historian である」で始まる。これはやや皮肉な表現だ。なぜなら、そのとき私はベネディクト・アンダーソンの理論¹⁷を否定し、ヒュー・シートン・ワトソンの『ネーションと国家』¹⁸の国際関係論とネーションの概念化に対する私自身の強い関心について話そうとしていたからである。また、実際には起こらなかった、事実と反する状況についての考察を好む私の姿勢に、学生たちはよく食いついてきたものである。しかし、上述の表現は、歴史学的方法は本質的には史料にもとづいた分析である (empirical) という、私の感覚をよく示している。歴史研究者は、ほぼあらゆる歴史研究は極めて広範な訓練を必要とする極めて異なる二つの問いを探究する能力に依存している、と信じるよう訓練されていると私は考える。二つの問いとは、「どのようにして、そうだとわかるのか?」と「それによって何が変わるのか?」である。私はこれまで、社会科学の概念や方法を歴史研究者が用いる必要があると感じたことはない。社会学や人類学は、歴史研究者が探究すべき問題を提案するのを助けるかもしれない (ただし、歴史研究者の第一の責務は、史料に耳を傾けることであって、外的に生成された問いに対する答えを要求することではない)。しかし私は、研究対象から時間的あるいは地理的に遠く隔たった事例を用いることには極めて懐疑的である。歴史上の出来事は、それら自身の特定の要素と情況性 (contingency) によって支配されている。出来事の記憶 (間違った記憶も含まれる) は、過去の記憶であれ、研究対象となる人びとから地理的に遠い場所に存在する現在のものであれ、関係がある。しかし、異なる時代の異なる大陸にある小農社会から学ぶことは、私たちの過去に関する研究にアナクロニズムをもたらす数多くの方法のうちの一つであるにすぎない。このため私は、私の修正主義の仲間たちと同じく「新しい社会史」の社会的・人類学的「転回」を常に退けてきたのである。

加えて、特定の学際性への関心 (実際のところ、排他的に社会学と人類学に関するもの)¹⁹ は、「新しい社会史」を限定するような効果をもった。新しいテキストと文学研究における新たな読解法 (新歴史主義、および一部はポストモダニズムの成果である) を取り入れる可能性を排除したのだ。正典的テキストに没頭していた思想史が、出版文化のより広い関心に取り組むようになったように、修正

¹⁶ J. Morrill, *'Uneasy lies the head that wears a crown': dynastic crises in Tudor and Stewart Britain, 1504-1746*, Reading: Reading University Press, 2005.

¹⁷ B. Anderson, *Imagined communities: reflections on the origin and spread of nationalism*, London: Verso, 1987 [ベネディクト・アンダーソン、白石隆/白石さや訳『(定本) 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山、2007年]。

¹⁸ H. Seton-Watson, *Nations and states: an enquiry into the origins of nations and the politics of nationalism*, Boulder: Westview Press, 1977.

¹⁹ Walter, 'Beyond disciplinary boundaries' (本号7, 9頁ほか) を参照。

主義者は、それらを唯物論的な薄布を通さずに読むようになった。最前線にいたのはケヴィン・シャープとブレア・ウォーデン（および、一時期は確かに修正主義者であったデレク・ハースト）である²⁰。社会的地位に関する思想や、社会的不安と社会的混乱に関する思想は、「新しい社会史」が特権を与えた手稿史料と同様に、文学的テキストをつうじても探究することが可能であり、それらはクリストファ・ヒルや前世代のマルクス主義社会史家よりもずっと繊細に読み解かれた。そして政治史家は、ステイーヴン・ズウィッカ、デヴィッド・ローウェンスタイン、ジョード・レイモンド、ナイジェル・スミスをはじめとする文学研究者との一連の極めて豊かな共同研究を行ってきた。彼らは、思想史家とも連携した。最も顕著なのは、ジョン・ポーコックと彼の支持者たちである。「新しいブリテン史」の概念は彼らからもたらされ、社会的ダイナミズムを理解するためのまったく新しい次元を作り出した——「階級」ではなく「民族 ethnic」の次元である。

「新しい社会史」は、極めてイングラ^ド的であった。社会史はジェイムズ・C・スコットのアジアの小農社会研究²¹に着想を得ていたかもしれないが、その焦点は、遠くからモデルを輸入することよりは、イングランドの文書館における実証研究にあった。修正主義者の一部——とりわけ、マーク・キシランスキやケヴィン・シャープ——は、社会史家と同様に地理的に限定されていた。しかし、一部の修正主義者——最も顕著には、コンラド・ラッセルと私自身——は、政治的・社会的変化のコンテクストとしてイングランド、アイルランド、スコットランド、ウェールズの相互に関係した歴史を考察してきた²²。近世において「貴族」であることは、イングランドにおけるエリートと非エリートの社会的相互作用の結果であるだけでなく（おそらくは、とくにその結果であるわけではなく）、ブリテンおよびアイルランド群島の極めて異なる貴族制度の相互作用の結果でもあるのである²³。この論点については、あとで戻ってくるだろう。

社会史家と政治史家が相互に連携しあい損ねた最も本質的な理由は、彼らが完全に異なる、そしてある程度まで互換性のない問題群——彼らが説明しようとしていたもの——を扱っていたことにある。ジョン・ウォルタによれば、社会史家の「[大きな構造と大きなプロセス]における諸問題の共有には、産業革命によって代表される主要な変化の諸結果を説明し、図示するという挑戦が大きく関係し…この課題は、おのずから近代化論と絡みあ」っていた²⁴。「前工業化」「前近代」「前階級社会」「前政治社会」に携わってはいたが、社会史家の目は常に未来と、彼らの仕事の大部分のゴッドファーザーであったE・P・トムソンに向かっていた。17世紀の内戦／革命は、近代化の大きな物語に

²⁰ シャープとハーストを含む初期の修正主義に関する良質の案内は、以下を参照。K. Sharpe, *Faction and parliament: essays on early Stuart history*, Oxford University Press, 1978. ウォーデンによるストーン（1972年）の辛辣な批評は、以下。A. B. Worden, 'In a white coat', *New Statesman*, 4 Aug 1972, 167-168.

²¹ 脚注9を参照。

²² 最も顕著なものは、C. Russell, 'The British problem and the English civil war', *History*, 72 (1987), 395-415 および C. Russell, *The fall of the British monarchies 1637-1642*, Oxford: Oxford University Press, 1991.

²³ J. Morrill, 'The English revolution in British and Irish context', in M. Braddick, ed., *The Oxford handbook of the English revolution*, Oxford: Oxford University Press, 2015, 555-576.

²⁴ Walter, 'Beyond disciplinary boundaries' (本号8頁)

おける混乱と挫折にすぎなかった。他方で、修正主義者あるいは新しい政治史家にとっては、内戦と革命こそが問題群であった。なぜ、それが、そのとき、そのような形で起こったのかという問いである。これは遡って宗教改革に注目する視角であり、その先に産業革命をみようとする視角ではなかった。革命の原因に関して、これまでに五冊の著作が書かれているが、それらすべてがその「結果」を叙述している。修正主義の誕生においては、恵み深いゴッドファーザーというよりはむしろ、悪い妖精——ローレンス・ストーン——が存在した。社会学理論によって湾曲された彼の『イングランド革命の諸原因』は、すべての修正主義者に否定された著作である²⁵。

1940年代～1970年代のあいだイングランド革命研究は悪名高く気難しい「ジェントリ論争」²⁶によって支配されていた。この論争は大西洋の両側の研究者だけでなく、「州共同体」学派として知られるようになる研究領域の博士論文を経由して学界に参入した、急増する若手研究者をも巻き込んだ。これらすべての中心には「貴族制の危機」と「ジェントリの勃興」があり、そこでは内戦期の議会派が、王室によって課された制限に不満を感じていた新しい、企業家的で進歩的な地主たちであったかどうか、あるいは、彼らが宮廷と宮廷によって近代化・中央集権化しつつある国家形成の活動から疎外されていると感じた後進的な「単なる」ジェントルマンであったかどうか、について多くの論争が行われた。この論争にとって重要だったのは社会的流動のプロセスであった²⁷。すなわち、成功した資本家的ヨーマン、商人および法律家のジェントリ層への吸収と、その延長にある、食糧供給より速いペースで進展した人口成長にともなう地代の停滞、低賃金および物価高から利益を得た社会の中層にいた人びとの成功についての論争である。このように、これらの研究は極めて「社会史」であった。州共同体研究²⁸は、全般的な研究史における激しい論争のなかで浮かび上がった問題を解くものとみなされていたが、失敗に終わった。これは部分的には、何が内戦期の「党派／政治的忠誠 allegiance」を決定したかを同定する際のいくつかの方法論的問題によったが、ここでは扱う時間がない²⁹。しかしそれ以上に、州共同体研究は政治的・宗教的選択の複雑さと、それらの選択がまったく多様な地域的・情況的な要素によって条件づけられていることを示したのであった³⁰。

もし修正主義が綱領をもっていったとしたら、それはローレンス・ストーン『イングランド革命の

²⁵ Morrill, 'Revisionism's'.

²⁶ L. Stone, *Social change and revolution in England, 1540-1640*, London: Longman, 1965 は、論争の主要な提唱者による主要な寄稿論文の抜粋からなる概説である。D. Coleman, 'The 'gentry' controversy and the aristocracy in crisis', *History*, 51 (1966), 165-178 は、この時代に関する経済史についての当時の指導的研究者による鋭い分析である。

²⁷ L. Stone, 'Social mobility in England 1500-1700', *Past and Present*, 33 (1966), 16-55; A. Everitt, 'Social mobility in early modern England', *Past and Present*, 33 (1966), 56-73.

²⁸ J. Morrill, *The revolt of the provinces: conservatives and radicals in the English civil war, 1630-1650*, London: Allen and Unwin, 1976, 7-8.

²⁹ J. Morrill, 'The northern gentry and the Great Rebellion' (以下、'The northern gentry' と略す), in J. Morrill, *The nature of the English revolution* (以下、*The nature* と略す), London and New York: Longman, 1993, 191-213.

³⁰ 私もこの点については頻繁に言及してはいるが、他の何よりも強力にこの議論を推進したのはエヴェリットによる1969年の研究である。A. Everitt, *Change in the provinces: the seventeenth century*, Leicester: Leicester University Press, 1969.

諸原因』にみられる勝利の物語に異を唱え、それを打倒することであった。ストーンによれば、「新しい社会的諸力が出現しつつあり、新しい政治諸関係が形成されつつあり、新しい知的時流が流れてつあったが、世俗政府も教会も、新しい環境に適応する能力を立証しているわけではなかった」のだった³¹。しかし、経済的・社会的権力の改善により増大する期待を携えたグループの存在と、それらの期待が反動的、あるいは無能な政府機構によって挫かれていることによる「J曲線」（ストーンが社会学者ジェイムズ・C・デイヴィスの1962年の研究³²から借用した社会学的な新解釈）から生じるとされた、大きな政治的分裂は存在しなかった³³。実際、〔修正主義研究によれば〕17世紀半ばの政治危機には長期的な原因は存在しなかった。この危機は設計ミスでも金属疲労でも気象条件（戦争と疫病）でさえもなく、パイロットの失敗によって引き起こされた飛行機事故のようなものだった。情況性とある一人の王の失敗（コンラド・ラッセルによれば「たとえ十分ではなくとも必要な戦争の一原因」³⁴）が、社会変化の諸プロセスよりも重要であった。こうして1640年代のイングランド革命は、もはや世界の偉大な革命の最初のものとしてではなく、ヨーロッパの最後の宗教戦争とみなされるようになった³⁵。16世紀において回避された宗教戦争という伝染病に、1640年代の予期せざる状況下で屈したのである。

このアプローチの行き過ぎはすぐに認識されるようになり、修正主義者は「ポスト修正主義者」の新たな挑戦に直面せねばならなかった。ポスト修正主義者はイデオロギー的な相違と対立の規模を論じ、修正主義者の一部が認めた以上に社会的に幅広いとされた政治システムにおいて既に存在した分裂が、1630年代に強化されたことを示した。しかし、革命の原因を還元論的／唯物論的に読む、社会史的解釈が復活することはもはやなくなった。

1985年に高次の政治史の歴史研究者であったデヴィッド・アンダーダウンは、彼の故郷であるサマセット州の州共同体論を経由して民衆的政治文化についての考察に向かい、『騒擾、暴動、叛乱——イングランドにおける民衆政治と文化 1603年～1660年』を出版した。これは、何十万ものイングランド人が自由な政治選択を行った叛乱の研究である。それらの選択が叛乱の形を形成し、対立の結果を決定したのだった。同研究は、文書館と図書館での数年にわたる夏の史料調査にもとづいていた。多様な形態と種類の農業および商業に従事する地域において、大規模な社会的富と権力の再分配を引き起こした一世紀間の経済的・社会的変化の結果を考察し、これらの変化のプロセスがどのようにして、ある一組の状況下では家父長制を強化し、別の状況下では対立をうながしたのか、また、その対立のなかで世界に関するある特定の形の宗教理解——私たちがピューリタニズムと呼ぶもの——がどのようにして生み出され、形づくられたのかを論じたものである。石灰質の農耕地域は、伝統と

³¹ L. Stone, *The causes of the English revolution 1529-1642*, London: Routledge, 1972, 114 [L・ストーン、紀藤信義訳『イギリス革命の原因 1529-1642』未来社、1978年、167頁]

³² J. Davies, 'Towards a theory of revolution', *American Sociological Review*, 27-1(1962), 5-19.

³³ *ibid.*, 15-18, 125, 131.

³⁴ C. Russell, *The causes of the English civil war*, Oxford: Oxford University Press, 1990, 213.

³⁵ J. Morrill. 'The religious context of the English civil war', in J. Morrill, *The nature*, 68.

協働と結束を重視し、半異教的で明らかにペラギウスのな信仰と信仰実践を容易に受け入れたのに対して、牧羊酪農地域では、新興教区エリートと「無法な隣人たち」のあいだの両極分化がみられ、対立と抑圧の文化が生じたという。論拠の多くは独創的で目を見張るものであった。ある地域では社会的で結束をうながすスポーツがみられたのに対して、他の地域では暴力的で対立的なスポーツがみられた（現代におけるフットボール対クリケットのような対比である）。アンダーダウンによれば、森林牧畜地域では水責め椅子やスキミントン・ライドのような、石灰質地域にはみられない社会的従属の手段が存在した。これとは極めて別個に、同書は1640年代の諸戦争でどちらの陣営につくかを選ぶ際の民衆（とくに中間層）の行為主体性を論じた。たしかにアンダーダウンは、民衆の大半にみられた本質的な受動性——ただ砲弾の餌食となるもの——という伝統的見解を完全に抹殺したのだ。そして彼は同じくらい成功裏に疑似マルクス主義（Marxistante）的見解に対抗して、エリート層が決定的に分裂した状況下で、民衆の議会派支持こそが違いを生み出したのだ、と論じた。民衆の王党派支持も存在したというが、この点については、穏やかで恭順的な石灰質地域で支持がみられたという彼の主張が、物事を複雑にしたのであった。

同書は、修正主義と「新しい社会史」を結びつけるものであるはずだったが、そうはならなかった。彼のすべての著作のなかで、同書は最も注目されず、最も冷淡な評価を受けたものだった。政治史家は、多かれ少なかれ一様に「説得的でない」と結論した。ドナルド・ペニンントンは『イングランド史研究』102号（1987年）において、同書の「決然とした解釈」を称賛して「爽快な読書」であると述べたが、最後には、アンダーダウンは非説得的であるだけでなく、優れた歴史家であるがゆえに自らの確信の欠如を記さずにはおれないと評すに至った³⁶。デレク・ハーストの『学際的歴史研究』18-1号（1987年）掲載の書評も悲観的な終わりである——歴史研究者は、「彼の生態環境決定論的分析を構築する試みに対して「いまだよく証明されていない」という判決を下すだろう」³⁷。クライヴ・ホームズは、『社会史研究』12-2号（1987年）の書評において、あらゆる箇所「アンダーダウンは相互に矛盾し、あまりに印象論的な証拠を使用している——この仮説は浅薄な論拠のうえに成り立っている」と論じた³⁸。私自身の書評は全書評のうち最長のものである（同書が重要で真摯な取り組みに値すると考えたことの現れである）³⁹。しかし、同書の五つの主要な側面——民衆の行為主体性に関するものはもちろん、思想の役割に関するそれ以外のもの——について称賛したのちに、私は「二つのはっきりと輪郭が描かれた農業経営の地域文化と、政治的忠誠（political allegiance）のパターンとを結びつける積極的（還元論的）な証拠の強度については極めて懐疑的である」との意見を表明した。デレク・ハーストの彼にしては驚くほどそっけなく消極的なコメントの着地点は、アン

³⁶ D. H. Pennington, 'Reviewed work', *English Historical Review*, 102 (1987), 125-127.

³⁷ D. Hirst, 'Reviewed work', *The Journal of Interdisciplinary History*, 18-1 (1987), 178-180.

³⁸ C. Holmes, 'Reviews', *Social History*, 12-2 (1987), 243-247.

³⁹ J. Morrill, 'The ecology of allegiance in the English revolution, with a reply by David Underdown', *Journal of British Studies*, 26-4, 1987, 451-479. この論文は J. Morrill, *The nature* に再収録された。引用は、J. Morrill, 'Revel, riot and rebellion revisited', *Cultural and Social History*, 12-3 (2015), 301-8, 304 より。

ダーダウンの「生態環境決定論的分析を構築する試み」であった。唯物論的、決定論的理論が支配した数十年間のあとで、1970年代の修正主義者はあらゆる形態の還元論的歴史に異を唱えた。これは厄介なことだった——政治的、宗教的なものが社会的、経済的、さらには文化的な経験から推定されることに対する、完全な嫌悪があったのである。

ところが、同書は「新しい社会史」の研究者にも見過ごされた。それは部分的には、彼らのうちの多くが国政を除外した社会史を書くことを望んだからであったが、同じく部分的には、アンダーダウンがめざしたような種類の全体史 (*histoire totale*) は、彼が調査単位として選んだ三つの州よりもずっと小さな領域においてのみ可能であると彼らが確信していたからでもあった。新しい社会史の支持者たちが厚い描写を要求した場面で、アンダーダウンは印象論的であった。彼らにとっては民衆文化の再構築は教区か荘園か、少なくとも小都市から始めねばならないものだった。彼らがめざしたある種の歴史にとっては、アンダーダウンは不適切に大きなキャンパスに絵を描こうとしていたのだ。驚くことに、クライヴ・ホームズは『社会史研究』の書評の末尾において、アンダーダウンの大きな主張に対する不満の表明から、マーティン・イングラムの仕事⁴⁰の称賛へと移行した。彼は極めて辛辣に次のように述べている——「イングラムによる強引な画一化に対する疑念と、文化的配置とその利用によって展開される複雑な層を成すプロセスの重視は…民衆文化のより豊かな手触りの、より説得的な描写を生み出した」⁴¹。

では、私自身の仕事はどうだったか？いかなる意味において私は自身を社会史家と呼ぶか？また、私はイギリス政治史家としてどのくらい代表的といえるか？私は、修正主義的⁴²社会史を書いてきたのだろうか？私の最初の著書『チェシャ州 1630～1660年——イングランド革命下における州統治と社会』（1974年）に立ち戻り、驚いたことがある。この時私は、「社会」という単語を慎重に選んだことを思い出す。州共同体論者の多くに比べ、私は「州共同体」の穴の多さを強調することに関心があった。内戦以前の時期について論じる際に、私はいかにジェントリ層の競合する爵位に関する概念がジェントリ内での深刻な分裂を生み、敵対するグループを作り出したかを強調した。この二集団は、当時有益にも「バロン」・「バロネット」と呼ばれ、内戦期に党派を形成することになる宗教的で「立憲主義的」な問題をめぐる分裂に先立って存在し、その分裂の決定を助けたものである⁴²。これは私のずっと後年の研究のかすかな予兆でもあった——この「バロン」は、イングランドではなくアイルランドの貴族制において爵位をもつ者たちであった。アイルランドの貴族は（イングランドにおいて）イングランドの準男爵^{バロネット}よりも高位に位置したのか？これは、研究史上これまで認識されてこなかった重要な政治的結果をもたらす深刻な社会的分裂であった。続く初期の研究で、私は師であるJ・P・クーバーの考えを発展させた⁴³。近世イングランドにおけるジェントルマンらしさの概念の変

⁴⁰ M. Ingram, *Church courts, sex and marriage in England, 1570-1640*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987.

⁴¹ Holmes, op.cit.

⁴² J. Morrill, *Cheshire 1630-1660: county government and society during the English revolution*, Oxford: Oxford University Press, 1974, ch.2.

化と、法的に定義される貴族というカテゴリ（公侯伯子男の五つの爵位）と、準男爵・騎士・エスクワイアと、より緩く文化的に定義され、論争的である「ジェントルマン」のカテゴリの関係に関する研究である⁴⁴。

より重要だったのは私の最初の著書の別の章である。その研究は、当時においては先駆的であった『チェシャ州の大陪審 1625～1659年——社会的・行政的研究』（1976年）⁴⁵によってさらに追求された（ここでも、「社会的」という強調に留意しよう）。同書で私は1650年代において、いかにして高位の貴族およびジェントリから「単なるジェントルマン」へと権力が移動したかを分析した。この移動の結果、権力行使のまったく新しい方法と、ジェントリと中間層——すなわち教区エリート——のあいだの公的・私的関係の新しいパターンが生まれたのであった。同研究は、大陪審や大治安官と教区の委員会（チェシャ州の史料では、「ミドリング・ソート」ではなく「ベター・ソート」という用語が用いられた）の新しい権力を考察し、ジェントルマンとヨーマンの曖昧で論争的な境界領域にいる教区レベルのベター・ソートの人びとのあいだでの新しい形態の社会的流動性の登場を示すものであった。内戦前の大治安官は、（彼らの改善された社会的地位を背景に）自らを小陪審や都市自治体の小治安官の任務から外すよう治安判事に嘆願したのであった。さらに1650年代になると、大陪審はジェントリの末端に位置する者たちによって構成され、彼らは、より敬虔で有能な大治安官を治安判事に任命するよう嘆願するようになった。

私自身と他の人びとの研究は、（クリストファ・ヒルのようなマルクス主義史家の主張——たとえばヒル（1967年）やマニング（1976年）の著作⁴⁶——に反して）以下のことを同様に示した。多くの農村および都市の資本家たち——市場に向けて農場を経営し、商品とサービスの分配に従事し、さらには実際に大陪審ほか二級の地方統治職に任命されているような者たち——は、少なくとも議会派と同じくらいには王党派に与したことである。エリートが決定的に分裂する状況下で、内戦を引き起こしその結果を決定づけるにあたってミドリング・ソートが決定的な役割を果たしたという証拠は、単純にどこにもなかった。これはミドリング・ソートが地域における彼らの上位者の導きにただ従っていたからではなく、ミドリング・ソートが自由に政治的・宗教的選択を行っていたことに起因し、その選択は社会的あるいは経済的に決定されたものではなかったことに依っている⁴⁷。こうして、議会派のヨーマンと同じくらい王党派のヨーマンも存在したことが、ますます明らかになった。

より最近の私の研究は、エリート形成の社会的次元にさらに踏み入っている。最大の成果は「新し

⁴³ J. P. Cooper, *Land, men and beliefs: studies in early modern history*, London: Hambledon Press, 1983.

⁴⁴ Morrill, 'The northern gentry'.

⁴⁵ J. Morrill, *The Cheshire grand jury 1625-1659: a social and administrative study*, Leicester: Leicester University Press, 1976. 私の仕事はその後、後藤はる美の研究によって取って代わられた。Harumi Goto, 'The grand jury in seventeenth-century England with special reference to the North Riding of Yorkshire', Univ. of Cambridge PhD thesis (2008).

⁴⁶ C. Hill, *Reformation to Industrial Revolution: a social and economic history of Britain, 1530-1780*, Harmondsworth: Penguin Books, 1967/1969 [クリストファー・ヒル、浜林正夫訳『宗教改革から産業革命へ』未来社、1992年]; B. Manning, *The English people and the English revolution, 1640-1649*, London: Heinemann, 1976.

⁴⁷ Morrill, *The nature*, ch.10.

いブリテン史」に関するものである。私のモットーは、ポーコックの以下の主張に依拠する。「この前提とすべきなのは、「グレート・ブリテンおよびアイルランド」として時々存在してきた、様々な人びととネーション、民族的文化、社会構造、および地域によって定義される共同体が、彼らの存在の条件を作り出すうえで役割を果たしてきただけでなく、互いの存在条件を修正するように相互に作用してきたこと、また、ここに研究が可能であり、研究すべきプロセスがあることである」⁴⁸。まったく新しい種類の社会史が今や存在している。この社会史はジェントリとミドリング・ソートのあいだと各内部において、結束と摩擦の双方を生じさせる垂直的な関係性——最も粗くは「階級関係」——の組み合わせを考察するものではなく、複雑な国家システム——複数の王国、あるいは私が王朝的集塊（*dynastic agglomerate*）と呼ぶもの——の内部における複数のエリート集団の水平的な関係性を強調するものである。最も粗い形態においては、これはエスニックな関係性によって定義される社会秩序である。ブリテンとアイルランド諸島（イングランド、スコットランド、アイルランドという別個の王国と、半自律的なウェールズ大公領）にまたがる社会変化のプロセスを理解するために、私は社会史家の古典的な手法の多くを採用して、同時代人が使用した社会的称号を慎重に考察した。まず私は、一つ以上の王国で爵位を取得する者が増加することに注目した。とりわけ、すべての王国の貴族家系間およびその内部での婚姻と通婚について詳しく検討したところ、驚くべきパターンが見出された——アイルランドとスコットランドの貴族がイングランドから妻を得る割合（および、その時系列的変化）である。1603年の同君連合と1707年の議会合同のあいだに、多くのスコットランド貴族がイングランド人の妻を得たのに対して、イングランド貴族がスコットランド人の妻を得た例が存在しないことは、にわかには説明困難な事実である。私は、爵位と称号に関する問題について、各王国の貴族がその他の王国においてどのように扱われているかという観点から考察した⁴⁹。このようなパターンの存在は、イングランド貴族がイングランドにおいて下位にある者たちとどのような関係を取り結んだかについての、私たちの認識を変えるものである。たとえば、これは土地の取得と売却のパターンにも影響したのだ。

私は、イングランド（およびスコットランド）のエリートの社会史に関して、さらに別の、現在進行形の関心をもっている——すなわち、西欧および北欧の大部分に比して、相対的に公務（*public service*）に従事する権門が欠如していることである。二世代をこえて——実際のところ、二世代でさえも——中央政府機構（国家の省庁や王室部門）に勤務した家系の数は並外れて少ない。ウィリアムおよびロバート・セシルはまったく例外的だ。1485年から1688年間で裁判官が裁判官の息子であった例はなく、主教についても支配的な家系は存在しない。地方統治においてのみ、州統監や治安判事団のなかに祖父と父の双方の後を継ぐ者たちの存在を認めることができる（ただし、都市行政にはほとんどみられない）。これは重要な政治的結果をもたらす社会的現実であった。イングランドには公

⁴⁸ J. Pocock, 'The limits and divisions of British history: in search of the unknown subject', *American Historical Review*, 87-2 (1982), 317.

⁴⁹ J. Morrill, 'The English revolution in British and Irish context'.

務に従事する世襲貴族はいなかったのである。

政治史家たちの過去40年間の優先順位は近代の誕生を説明することではなく、17世紀の複数の内戦と革命を説明することにあつたため、歴史研究者のあいだで等閑視される領域が残されている。ステュアート朝期の修正主義者が、四巨頭（マーク・キシュランスキ [シカゴ大学およびハーバード大学]、ジョン・モリル [ケンブリッジ大学]、コンラド・ラッセル [イエール大学およびロンドン大学]、ケヴィン・シャープ [サウサンプトン大学、ウォリック大学およびロンドン大学]）によって主導されたとする一般的な解釈にしたがえば、このうちの二人——キシュランスキとシャープ——は、「新しい社会史」の影響を表明したことは一度もない。しかし、ラッセルと私はブリテンの複合王政において社会的緊張関係と対立が、内戦の原因となつたという議論を支持したことはない一方で、イングランド（およびその他の王国）は、1642年にいたる一世紀間の社会変化のために、あのような形の内戦を経験したのだと二人ともが信じている——つまり、内戦には社会的なコンテクストがあつたが、社会的原因としては弱いものでしかなかった、と。したがって、私たちは州共同体研究が記録した富と社会的権力の分配における変化を受け入れた——政治的権力の座としての貴族家系の衰退と、教区エリートと連携したジェントリによって支配される州の諸制度の台頭である。また私たちは、経済的に自立し、先進的な教育を受け、宗教改革によって宗教的に力を得たミドリング・ソートの人びとの出現を提示した「新しい社会史」を受け入れた。しかし私たちが論じたのは、これらすべてが示すのは、社会的利害からの推定には還元しえないような宗教上・司法上・国制上の差異が原因となって国家システムが崩壊したとき、イングランドはある特定の種類の内戦を経験したこと、また、各社会層から同数の人びとが両陣営に与した（そして、そのうちのほとんどが、不本意に対立に巻き込まれた）ことである。社会変化は内戦を必然のものとはしなかった。しかし、社会変化は内戦の種類を決定づけ、ひとたびイングランドに内戦が起こったときには、そのような形の内戦となることを運命づけるものであつた。

出版物の歴史の台頭と、政治意識を形づくり、反映するうえでプレスが果たした役割への注目は、1990年代以降の新しい発見と探求の最も有力な領域である。これは、1800年までにブリテンとアイルランドにおいて出版されたあらゆる印刷物と、それ以外の場所において英語で出版されたあらゆる印刷物をデジタル画像として提供したデータベース [Early English Books Online] の公開と無関係ではない。この革命は、内戦と革命の前とその期間中、さらにはそれ以降にわたって、自由な政治的選択を行うことができた人びとの層が10年毎に広がってゆくという感覚を大いに強めるものであつた。この展開は同時に、この史料をともに用いる政治史家と社会史家がいかに対話を始めるようになったかを語るうえで重要な点でもある。

最後に、この分野を再統合する研究についてふれよう。私はこの点では前線にはおらず、最近来日したジョン・ウォルタが2冊の本を著している⁵⁰。これらは「新しい社会史」出身の一歴史研究者が、高次の政治と民衆政治の相互の関係性を考察できることを完璧に示すものである。1641～2年の抗議宣誓 (protestation oath) に関する著作は、下院内部の党派政治についてと同じくらい、イングラ

ンドおよびウェールズ各地の特定地域における大衆運動の動員の分析という点で感銘を与える。この研究はイングランドとウェールズの地方文書館での並外れた（実際、雄々しく徹底的な）史料調査の深さに依拠しているだけでなく、出版文化の深い理解と、印刷物が民衆の宗教的・文化的な不安と希望に対応し、またその方向を変えるうえでもったインパクトの深い理解に根差したものである。今日では、彼のほかにもアンディ・ウッドやマイケル・ブラディックのような人びとが、過去 50 年間にわたって研究史を弱体化させてきた〔分野の〕見えざる分水嶺をまたぐ能力に同様に熟達している。イングランド社会全体を包摂する歴史のための未来は明るそうだ。1974 年に私は、博士論文を終えたあと、二つの道のどちらに行くかを選択せねばならなかった。一つは、政治的忠誠の性質をより深く理解し、また、ある評者が、過去における宗教的信仰の実存主義的な経験への関心と呼んだ方向へと私を導いたものである。もう一つの道は、チェシャにおいて私が見出したような教区エリートの役割の増大の研究にあった。今、この道を探求しに戻れるくらい若ければよかったのだが。

⁵⁰ J. Walter, *Understanding popular violence in the English revolution: the Colchester plunderers*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999 ; do., *Covenanting citizens: the protestation oath and popular culture in the English revolution*, Oxford: Oxford University Press, 2017.